

第42回日フィリピン経済合同委員会における高市内閣総理大臣祝
辞
(代読)

柿木日フィリピン経済委員会筆頭代表世話人、ティー比日経済委員会会長、御列席の皆様

第42回日フィリピン経済合同委員会のマニラでの開催を心からお慶び申し上げます。日本とフィリピンは長年にわたり友好関係を築いてきており、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に不可欠な「戦略的パートナー」となっています。これは、経済分野での両国の緊密な関係により大きく支えられており、経済界の皆様の日々の御尽力に改めて敬意を表します。

東南アジアは、世界の成長センターであり、私は、東南アジア諸国との連携強化を重視しています。中でもフィリピンは、地域の経済秩序の「要」です。私は、日本と東南アジアの国々がお互いの信頼を基に利益を共有するという関係が、経済関係を深化させる上で非常に重要なことだと考えています。その観点から、今年1月中旬に茂木外務大臣がフィリピンを訪問し、ラザロ外務大臣、ロケ貿易産業大臣を始めとするフィリピン政府閣僚との間で、貿易・投資、開発協力、サプライチェーン強靱化などの経済安全保障といった幅広い分野での連携を強化していくことを確認できたことは大きな成果であったと考えています。

フィリピンの経済成長はめざましく、近年ではGDP成長率が安定して高い水準を維持しており、日本企業にとって重要なビジネスパートナーです。法人税引き下げ等を定めたクリエイト・モア法の

成立により、日本企業のフィリピンへの投資が促進される基盤ができたことを前向きに捉えています。同法に基づき、一層の投資環境の改善が図られるよう、引き続きフィリピン政府と連携してまいります。

また、フィリピンの旺盛なインフラ需要に対応するには、民間資金、投資と官民連携（PPP）を促進するとともに、ODAを戦略的に活用していくことが重要です。日本の経済協力の強みは、各国の自律的かつ持続的な経済発展のために、現地の事情に寄り添ったアプローチをとっていることであり、こうした日本の強みを生かしつつ、引き続き、フィリピンのインフラ強靱化を後押ししてまいります。

本年は日本・フィリピン国交正常化70周年の節目に当たり、一層活発な往来や多くの交流が見込まれます。こうした記念すべき年に開催される本日の日フィリピン経済合同委員会においては、国交正常化以来の日フィリピン経済70年の歩みを振り返り、日本企業のフィリピンにおける成功事例の現状を確認し、そのうえで今後の両国間の経済連携の進め方の議論が行われるものと承知しております。先人の経験に学び、新たな機会を捉えて果敢に挑戦していこうという姿勢は、両国の節目の年に誠にふさわしいことと考えます。本日の有意義な議論が両国間の経済関係を更なる高みに引き上げることを期待し、私の御挨拶とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

令和8年2月19日 内閣総理大臣 高市 早苗